

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債権等以外の有価証券－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等－定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、
支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、（独）福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度である

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①喜連西デイサービス拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「通所介護事業」
 - 「認知症対応型通所介護事業」
 - 「小規模多機能事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「地域包括支援センター」
 - 「介護予防支援事業」
 - ②訪問介護事業所拠点（社会福祉事業）
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問障害事業」
 - 「相談支援事業」
 - ③カリーノ保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「カリーノ保育園」
 - ④松原カリーノ保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「松原カリーノ保育園」
 - ⑤介護付き有料老人ホーム ゆたか拠点（公益事業）
 - 「介護付き有料老人ホーム ゆたか」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	141,500,000	59,065,984	29,532,992	171,032,992
建物（基本）	437,488,035	38,714,442	33,098,132	443,104,345
建物附属設備（基本）	108,905,218	8,489,176	16,386,681	101,007,713
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	688,893,253	106,269,602	79,017,805	716,145,050

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	113,000,000 円
土地（その他の固定資産）	194,490,601 円
建物（基本財産）	292,506,648 円
建物（その他の固定資産）	203,482,614 円
計	803,479,863 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	648,427,698 円
計	648,427,698 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	568,284,926	125,180,581	443,104,345
建物附属設備（基本）	214,296,841	113,289,128	101,007,713
小 計	782,581,767	238,469,709	544,112,058
その他の固定資産			
建物	244,090,602	18,734,969	225,355,633
建物附属設備	90,055,049	24,373,365	65,681,684
構築物	57,826,412	19,715,760	38,110,652
機械及び装置	38,002,700	6,159,810	31,842,890
車輛運搬具	28,510,005	21,312,700	7,197,305
器具及び備品	29,579,080	23,875,849	5,703,231
その他の固定資産	7,497,350	0	7,497,350
小 計	495,561,198	114,172,453	381,388,745
合 計	1,278,142,965	352,642,162	925,500,803

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,500,319	0	69,500,319
未収金	449,251	0	449,251
未収補助金	1,508,330	0	1,508,330
合 計	71,457,900	0	71,457,900

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし